

2011 年 11 月 25 日

各 位

アリアンツ生命保険株式会社

2011 年度上半期業績のお知らせ

アリアンツ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役会長 兼 社長:オラフ・クリーゾ、以下アリアンツ生命)の 2011 年度(平成 23 年度)上半期(2011 年 4 月 1 日～9 月 30 日)の業績につき、別紙のとおりお知らせいたします。

アリアンツ生命 業績ハイライト

2011 年度(平成 23 年度)上半期の主要業績と収支の状況については以下のとおりです。

主要業績指標	2010 年度上半期	2011 年度上半期
保有契約高(個人保険・個人年金保険)	1,751 億円	2,504 億円
新契約高(個人保険・個人年金保険)	736 億円	283 億円
保険料等収入	735 億円	281 億円
事業費	54 億円	31 億円
中間純損失	△26 億円	△20 億円
総資産	1,697 億円	2,262 億円
基礎利益	△21 億円	△19 億円
ソルベンシー・マージン比率	5,349.6%	2,431.5%
新基準によるソルベンシー・マージン比率	-	1,887.9%

代表取締役会長 兼 社長 オラフ・クリーゾは、次のように述べています。「アリアンツ生命は、2012 年1月1日より、既存のお客さまのご契約の維持・保全に注力し、全保険商品の新規お取扱いを休止することを決定いたしました。既に当社の保険商品にご加入いただいているお客さまのご契約内容への影響は一切ございません。強固な資本基盤を有するアリアンツSEの支援のもと、2011年10月に当社の更なる財務力向上を目的とした増資を行いました。引き続き、万全の体制で全保険商品のご契約にかかわるサービスを従来どおりご提供してまいります。」

以上

<本件に関するお問合せ先>

アリアンツ生命保険株式会社(広報担当)

Tel: 03-4588-1505 URL: <http://life.allianz.co.jp/>

(商)797-111118

F2-00225-0(1111)

平成 23 年度第 2 四半期（上半期）報告

アリアンツ生命保険株式会社（代表取締役会長兼社長 オラフ・クリーズ）の平成 23 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 7 頁
5. 中間損益計算書	…… 9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	…… 10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	…… 15 頁
9. リスク管理債権の状況	…… 15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	…… 15 頁
11. 特別勘定の状況	…… 17 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 2 2 年度末		平成 2 3 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数	前年度 末比	金 額	前年度 末比
個 人 保 険	1	194	2	129.5	261	134.3
個 人 年 金 保 険	29	2,072	32	109.0	2,242	108.2
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 2 2 年度 第 2 四半期 (上半期)				平成 2 3 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換に よる 純増加				前年 同期比	新契約	転換に よる 純増加	
個 人 保 険	0	76	76	-	0	70.3	73	96.0	73	-
個 人 年 金 保 険	9	659	659	-	2	30.4	210	31.8	210	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 2 年度末	平成 2 3 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
			前年度末比
個 人 保 険	1,808	2,440	135.0
個 人 年 金 保 険	22,490	24,441	108.7
合 計	24,298	26,882	110.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 2 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 2 3 年度 第 2 四半期 (上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	712	691	97.0
個 人 年 金 保 険	7,697	3,570	46.4
合 計	8,409	4,261	50.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です (一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 2 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 2 3 年度 第 2 四半期 (上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	73,525	28,107	38.2
資 産 運 用 収 益	1	1	76.1
保 険 金 等 支 払 金	3,060	5,666	185.1
資 産 運 用 費 用	2,137	9,689	453.4

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 2 年度末	平成 2 3 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
			前年度末比
総 資 産	218,795	226,255	103.4

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

【経済環境】

当中間会計期間においては、期前半は、震災後の国内景気回復が期待される一方で、米国を初めとする世界的な景気減速懸念が国内景気にも影響するのではないかと懸念される環境にあり、国内株式市場はもみ合いの展開となりました。その後、8月には、米国債の格下げや欧州債務問題に加え、欧州経済の下振れ懸念などから内外株式市場は大きく下落しました。その後も欧州債務問題の抜本的な解決の見通しが立たず、逆に深刻化が懸念されることとなりました。

【国内債券市場】

(10年国債利回り 前事業年度末：1.260% → 当中間会計期間末：1.032%)

国内長期金利は、前事業年度末比で低下しました。

4月には、東日本大震災からの復興に向けた国債増発懸念を背景に一時1.3%台へと上昇しました。その後、7月には株式市場が堅調に推移し、一時的に金利が上昇する局面も見られましたが、軟調な国内経済指標が相次いだこと、また、ギリシャを中心とした欧州周辺国の債務問題や米国の景気減速懸念の高まりを背景に、投資家のリスク回避の動きが進んだことなどから、国内債券は買われる展開となり、国内長期金利は低下しました。

(2) 運用方針

当社の一般勘定は、主に株主資本を運用しております。流動性を考慮し、資産の安全性、健全性に努め、長期債、株式、不動産投資等の市場リスクのある有価証券への投資は行わず、現預金、短期の国債を中心にリスクを抑えた運用をしております。また、変額年金保険および変額終身保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

(3) 運用実績の概況

預貯金および国債など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。

平成23年9月末の一般勘定資産残高は、約56億円となりました。また、一般勘定の資産運用収益である利息および配当金等収入は、約1.2百万円でした。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成 2 2 年度末		平成 2 3 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	5,705	58.0	3,070	54.5
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	2,899	29.5	1,400	24.8
公 社 債	2,899	29.5	1,400	24.8
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	91	0.9	92	1.6
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	1,144	11.6	1,073	19.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	9,840	100.0	5,636	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	736	7.5	667	11.8

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成 2 2 年度 第 2 四半期（上半期）	平成 2 3 年度 第 2 四半期（上半期）
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	1,495	△2,634
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	△499	△1,499
公 社 債	△499	△1,499
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	2	1
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	30	△70
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	1,028	△4,203
う ち 外 貨 建 資 産	5	△68

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	1	1
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1	0
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	0	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	0	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	1	1

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	0	53
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	0	53

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はございません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末					平成23年度 第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,899	2,899	△0	-	0	1,399	1,400	0	0	-
公 社 債	2,899	2,899	△0	-	0	1,399	1,400	0	0	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,899	2,899	△0	-	0	1,399	1,400	0	0	-
公 社 債	2,899	2,899	△0	-	0	1,399	1,400	0	0	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の保有はございません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当事項はございません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		15,709	13,862
コ ー ル ロ ー ン		-	-
買 現 先 勘 定		-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		-	-
買 入 金 銭 債 権		-	-
商 品 有 価 証 券		-	-
金 銭 の 信 託		8,217	6,941
有 価 証 券		192,780	203,422
(う ち 国 債)	(	2,899)	(1,400)
(う ち 外 国 証 券)	(	1,946)	(4,444)
(う ち そ の 他 の 証 券)	(	187,934)	(197,578)
貸 付 金		-	-
保 険 約 款 貸 付		-	-
一 般 貸 付		-	-
有 形 固 定 資 産		239	224
無 形 固 定 資 産		672	662
代 理 店 貸 貸		-	-
再 保 険 貸 貸		4	3
そ の 他 資 産		1,171	1,138
繰 延 税 金 資 産		-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産		-	-
支 払 承 諾 見 返		-	-
貸 倒 引 当 金		-	-
資 産 の 部 合 計		218,795	226,255

期 別 科 目	平成 2 2 年度末 要約貸借対照表 (平成 2 3 年 3 月 3 1 日現在)	平成 2 3 年度 中間会計期間末 (平成 2 3 年 9 月 3 0 日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	212,531	223,819
支 払 備 金	166	322
責 任 準 備 金	212,365	223,496
契 約 者 配 当 準 備 金	-	-
代 理 店 借 借	268	137
再 保 險 借 借	427	446
短 期 社 債 債	-	-
社 債 債	-	-
新 株 予 約 権 付 社 債 債	-	-
そ の 他 負 債 債	2,433	794
未 払 法 人 税 等	7	3
リ ー ス 債 務	-	-
資 産 除 去 債 務	-	-
そ の 他 の 負 債 債	2,425	791
退 職 給 付 引 当 金	205	196
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	-
価 格 変 動 準 備 金	2	2
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	-	-
繰 延 税 金 負 債	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	-
支 払 承 諾	-	-
負 債 の 部 合 計	215,869	225,398
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	9,850	9,850
新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
資 本 剰 余 金	9,850	9,850
資 本 準 備 金	9,850	9,850
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
利 益 剰 余 金	△16,773	△18,843
利 益 準 備 金	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	△16,773	△18,843
繰 越 利 益 剰 余 金	△16,773	△18,843
自 己 株 式	-	-
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
株 主 資 本 合 計	2,926	856
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△0	0
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△0	0
新 株 予 約 権	-	-
純 資 産 の 部 合 計	2,926	856
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	218,795	226,255

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		73,532	28,138
保 険 料 等 収 入		73,525	28,107
（うち保険料）	（	73,513）	（28,068）
（うち再保険収入）	（	11）	（38）
資 産 運 用 収 益		1	1
（うち利息及び配当金等収入）	（	1）	（1）
（うち商品有価証券運用益）	（	-）	（-）
（うち金銭の信託運用益）	（	-）	（-）
（うち売買目的有価証券運用益）	（	-）	（-）
（うち有価証券売却益）	（	0）	（-）
（うち金融派生商品収益）	（	-）	（-）
（うち為替差益）	（	-）	（-）
（うち特別勘定資産運用益）	（	-）	（-）
そ の 他 経 常 収 益		4	29
経 常 費 用		76,283	30,203
保 険 金 等 支 払 金		3,060	5,666
（うち保険金）	（	30）	（222）
（うち年金）	（	87）	（159）
（うち給付金）	（	110）	（437）
（うち解約返戻金）	（	1,315）	（2,109）
（うちその他返戻金）	（	19）	（53）
（うち再保険料）	（	1,498）	（2,684）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		65,193	11,288
支 払 備 金 繰 入 額		-	156
責 任 準 備 金 繰 入 額		65,193	11,131
契約者配当金積立利息繰入額		-	-
資 産 運 用 費 用		2,137	9,689
（うち支払利息）	（	0）	（0）
（うち商品有価証券運用損）	（	-）	（-）
（うち金銭の信託運用損）	（	-）	（-）
（うち売買目的有価証券運用損）	（	-）	（-）
（うち有価証券売却損）	（	-）	（-）
（うち有価証券評価損）	（	-）	（-）
（うち金融派生商品費用）	（	-）	（-）
（うち為替差損）	（	24）	（53）
（うち特別勘定資産運用損）	（	2,112）	（9,636）
事 業 費		5,456	3,199
そ の 他 経 常 費 用		435	358
経 常 損 失		△2,751	△2,064
特 別 利 益		66	-
特 別 損 失		0	0
契約者配当準備金繰入額		-	-
税 引 前 中 間 純 損 失		△2,686	△2,065
法 人 税 及 び 住 民 税		3	3
法 人 税 等 調 整 額		-	-
法 人 税 等 合 計		3	3
中 間 純 損 失		△2,690	△2,069

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	平成22年度 中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度 中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,200	9,850
当中間期変動額		
新株の発行	950	-
当中間期変動額合計	950	-
当中間期末残高	8,150	9,850
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,200	9,850
当中間期変動額		
新株の発行	950	-
当中間期変動額合計	950	-
当中間期末残高	8,150	9,850
資本剰余金合計		
当期首残高	7,200	9,850
当中間期変動額		
新株の発行	950	-
当中間期変動額合計	950	-
当中間期末残高	8,150	9,850
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△11,753	△16,773
当中間期変動額		
中間純損失	△2,690	△2,069
当中間期変動額合計	△2,690	△2,069
当中間期末残高	△14,444	△18,843
利益剰余金合計		
当期首残高	△11,753	△16,773
当中間期変動額		
中間純損失	△2,690	△2,069
当中間期変動額合計	△2,690	△2,069
当中間期末残高	△14,444	△18,843
株主資本合計		
当期首残高	2,646	2,926
当中間期変動額		
新株の発行	1,900	-
中間純損失	△2,690	△2,069
当中間期変動額合計	△790	△2,069
当中間期末残高	1,855	856

期 別 科 目	平成 2 2 年度 中間会計期間 〔平成 2 2 年 4 月 1 日から 平成 2 2 年 9 月 3 0 日まで〕	平成 2 3 年度 中間会計期間 〔平成 2 3 年 4 月 1 日から 平成 2 3 年 9 月 3 0 日まで〕
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	△0	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	△0	0
純資産合計		
当期首残高	2,645	2,926
当中間期変動額		
新株の発行	1,900	-
中間純損失	△2,690	△2,069
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	0	0
当中間期変動額合計	△790	△2,069
当中間期末残高	1,855	856

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

平成23年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

- ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
- ② 平成19年4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。

(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上しておりません。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(8) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

2. 会計上の変更

当中間会計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
金銭の信託			
売買目的有価証券	6,941	6,941	-
有価証券			
売買目的有価証券	202,022	202,022	-
その他有価証券	1,400	1,400	-

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

・市場価格のある有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

4. 当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約にもとづき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は220,619百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は26百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は14,213百万円であります。
7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は264百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

平成23年度中間会計期間

1. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は11百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は7,978百万円であります。
2. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。
 預貯金利息 0.4百万円
 有価証券利息・配当金 0.8百万円
3. 1株当たり当期純損失は10,505円07銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成23年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	197,000株	-	-	197,000株
合計	197,000株	-	-	197,000株
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度 第2四半期（上半期）	平成23年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△ 2,179	△ 1,945
キャピタル収益	10	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	10	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	1
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	1
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	10	△ 1
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 2,169	△ 1,946
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	582	118
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	582	118
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 582	△ 118
経常利益 A + B + C	△ 2,751	△ 2,064

8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はございません。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はございません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 2 2 年度末	平成 2 3 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,161	3,277
資本金等	2,926	856
価格変動準備金	2	2
危険準備金	1,869	1,987
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	△0	0
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	363	429
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	161	269
保険リスク相当額 R1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	-	-
予定利率リスク相当額 R2	0	0
資産運用リスク相当額 R3	157	261
経営管理リスク相当額 R4	4	7
最低保証リスク相当額 R7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	6,373.1%	2,431.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条、第 162 条及び第 190 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 2 2 年度末	平成 2 3 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,797	2,847
資本金等	2,926	856
価格変動準備金	2	2
危険準備金	1,869	1,987
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	△0	0
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	200	301
保険リスク相当額 R1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	-	-
予定利率リスク相当額 R2	0	0
資産運用リスク相当額 R3	195	292
経営管理リスク相当額 R4	5	8
最低保証リスク相当額 R7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	4,776.1%	1,887.9%

(注) 平成 22 年内閣府令第 23 号、平成 22 年金融庁告示第 48 号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成 23 年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成 22 年度末及び平成 23 年度第 2 四半期（上半期）末に適用したと仮定した場合の数値です。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 2 2 年度末	平成 2 3 年度 第 2 四半期（上半期）末
個 人 変 額 保 険	18,119	23,437
個 人 変 額 年 金 保 険	190,835	197,181
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	208,955	220,619

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 2 2 年度末		平成 2 3 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険（有 期 型）	-	-	-	-
変 額 保 険（終 身 型）	1	19,471	2	26,140
合 計	1	19,471	2	26,140

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 2 2 年度末		平成 2 3 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	29	207,227	32	224,197
合 計	29	207,227	32	224,197